

総務文教常任委員会

委員長 久夫 野澤
副委員長 三千夫 黒澤
委員 夫 保照 大久
昭安 新井
秋 崎崎 加賀
兵衛 松岡
浩 和 大嶋
弥 関口

熊谷市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例について

問 骨髄のドナー登録をして、実際に検査をして骨髄を提供する期間があるが、これについて、証明的なものが公的機関から出るのか、伺いたい。

答 骨髄提供をコーディネートしている公益財団法人日本骨髄バンクから提供に要した期間や時間を記載した証明書が出る。

問 病気休暇中の給与はどうなるのか、伺いたい。

答 通勤手当、管理職手当、特殊勤務手当を除く給与が支給される。

問 改正に係る特別休暇等の取得は何件くらいあるか、伺いたい。

答 平成24年中の特別休暇等の取得状況は、90日以上病気休暇を取得し休職となった者が4人、子の看護休暇取得者は117人で平均取得日数が3・5日、短期介護休暇は1人で取得日数は4・5日、ボランティア休暇、組合休暇の取得者はいなかった。(所管課・職員課)

熊谷市火災予防条例の一部を改正する条例について

問 検定対象機械器具等の品目はどういうものか伺いたい。

答 消火器や消火薬剤、スプリンクラーヘッド、感知器、受信機、金属製の避難はしご等で、現在14品目が指定されている。(所管課・予防課)

平成25年度熊谷市一般会計補正予算(教育費)について

問 地域公民館管理運営経費で購入する星宮公民館の備品等の内容を伺いたい。

答 練り鉢や包丁等のうどん打ちの道具が約13万円、DVDのカラオケシステム、スピーカー、マイクのセットが約26万円、冷蔵庫14万5千円、2連はしごの7メートルのものが約5万円である。(所管課・中央公民館)

環境産業常任委員会

委員長 高広 閑野
副委員長 幸子 林
委員 健 昇 原 健
修 磯 崎 貢 市
郎 松 本 井 永
宣 須 永 田 茂

熊谷市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例について

問 今回の改正により、し尿処理の手数料に関して、どのくらいの影響となるか伺いたい。

答 平成24年度の実績をもとに試算すると、1世帯あたり1カ月約26円、年間で312円の増、市全体として約185万円となる見込みである。(所管課・環境衛生課)

熊谷市農業集落排水施設条例の一部を改正する条例について

問 全体の中で使用料が2地区だけ違うが、どうして違うのか。また、消費税の引上げとの関係から今後の値上げの見通しはどうか伺いたい。

答 この使用料は、合併前からの使用料が引き続いており、合併時点で合併後に統一をするということになっていた。今回、統一に向け段階的に値上げし、数年後には統一することを検討している。

問 本市は世帯割、人員割で使用料を計算しているが、他市の使用料はどうなっているのか。また、使用料を従量制にするということは検討されているのか伺いたい。

答 他市の状況だが、従量制のところもあるが、大半が本市と同じ料金体系となっている。従量制については、水道部との調整等が出てくるため、本格的な検討までにはいたっていない。(所管課・農地整備課)

「容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書」の提出を求める請願について

主な意見・この請願内容は、基本的にゴミを出さない、発生抑制を強化していくということであり、趣旨も請願事項についても賛成の立場である。基本的に繰り返し使えるものは繰り返し使い、ゴミを出さないという意味では進めていくべきである。
・請願事項に学校牛乳の瓶化の促進とあるが、瓶は持ち運びが重く、割れて危険などの問題点があり、現在の紙パックに変更となった経過がある。

市民福祉常任委員会

委員長 健二 厚
副委員長 小池 甚一
委員 小林 富男
松本 恒男
加藤 美智子
大山 和一
三浦 一
小林

公の施設の指定管理者の指定について
(熊谷市市民活動支援センター)

問 指定管理者候補者として選定された熊谷市社会福祉協議会が指定管理を行っている施設は何カ所あるか伺いたい。

答 市民活動支援センターのほか、熊谷コミュニティセンター、箱田高齢者・児童ふれあいセンターおよび別府荘、上之荘、江南荘、ひかわ荘の4カ所の老人福祉センターの合計7カ所の指定管理を行っている。
(所管課・市民活動推進課)

公の施設の指定管理者の指定について
(熊谷市立老人憩の家荒川荘・平戸荘)

問 両施設とも高齢者の方の利用が多いかと思うが、説明の中で子供会の方たちも利用しているとのことであり、その点について伺いたい。

答 原則は60歳以上の高齢者や団体の利用を優先しているが、施設が空いているときには地域の子供会やグループの打ち合わせ等の利用も可能として

いる。

(所管課・長寿いきがい課)

平成25年度熊谷市一般会計補正予算(民生費)について

問 健康スポーツセンターの管理運営業務委託の限度額が1年で5,600万円とのことだが、1年単位とした経緯を伺いたい。

答 平成26年3月で現在の指定管理期間が満了するため、平成26年度から3年間の指定管理者を公募したところ2団体から応募があり、10月に指定管理者選定委員会でプレゼンテーション審査を行ったが、2団体とも最低必要点に達しなかったため、指定管理者候補者を選定しなかった。再度指定管理者を公募すると日程的に4月からの管理運営に間に合わないため、やむを得ず26年度1年間に限り業務委託の方法により管理運営することとし、27年度から3年間の管理運営は指定管理者を公募していく予定である。
(所管課・健康づくり課)

都市建設常任委員会

委員長 淳
副委員長 忠之
委員 次夫 美吾
守屋 信新
山田 清正
井田 勝
新井 富
新福 岡
富森 森

熊谷市手数料徴収条例の一部を改正する条例について

問 消費税率の改正に伴い改正される、長期優良住宅建築等計画の認定申請で、構造計算適合性判定を要する場合、構造計算適合性判定を要する場合の申請手数料および低炭素建築物新築等計画の認定申請で、同じく構造計算適合性判定を要する場合の申請手数料について、判定対象床面積の幅が5段階に定められているが、この中で判定対象床面積の幅が大き過ぎると思われるものがある。これをさらに2段階くらいに分けることはできないか。

答 構造計算適合性判定を要する場合の申請は、市から外部の第三者機関に適合性判定を委託しており、委託先において適合性判定の枠が5段階の床面積の幅に定められていることから、それに見合った形で条例で定めている。

(所管課・建築審査課)

市道路線の認定・廃止について

問 市道路線の認定のうち、道路内にある電柱をよけるように道路側溝が整備されている道路があるが、このようになった理由は何か。

答 もともとの場所に電柱があり、また、地先の土地所有者の方が民地内の建柱に同意していただけなかったため、やむを得ず道路内の建柱となっている。

(所管課・管理課)

